

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	消費生活展実行委員会交付金交付事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第3節 暮らし 1 消費生活		
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係 内線 242
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会交付金交付要綱		
	目的	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会に対し交付金を交付することにより、武蔵村山市みんなのくらしフェスタの充実を図り、もって市民の消費者意識の向上を図る。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任
内容	交付金の交付対象となる経費は、くらしフェスタの開催に要する経費のうち、①消耗品費、②会議費、③パネル作成経費、④視察研修に係るバス借上料、⑤その他市長が必要と認める経費である。 交付金の交付は、補助対象経費の実支出額から他の制度により補助を受けた額を差し引いた額と300,000円とを比較していずれか少ない方の額とする。			
対象（交付先）	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ参加者数	人
			実績	215	193	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	251	228	300		参加者の6割が満足度81～100%であった。
一般財源	251	228	300		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	612	616	627	他市等の状況 26市で消費生活展を開催しており、開催形式を問わず、そのうち21市で市が事業費を負担している（金額・一部負担）。予算額は2千円～124万円である。
	所要人員（人）	0.08	0.08	0.08	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	863	844	927		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途								
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算										
収入	総額（千円）	251	228	300	<table border="1"> <tr> <td>交付金額（千円）</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>41</td> </tr> </table>	交付金額（千円）	228	消耗品費	187	印刷製本費	41		
	交付金額（千円）	228											
	消耗品費	187											
	印刷製本費	41											
	市補助金	251	228	300									
会費	0	0	0										
繰越金	0	0	0										
事業収入	0	0	0										
その他	0	0	0										
支出	総額（千円）	251	228	300	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">割合（％）</th> </tr> <tr> <td>団体収入に占める補助金の割合</td> <td>100％</td> </tr> <tr> <td>団体収入に占める繰越金の割合</td> <td>0％</td> </tr> <tr> <td>交付金額に対する繰越金の割合</td> <td>0％</td> </tr> </table>	割合（％）		団体収入に占める補助金の割合	100％	団体収入に占める繰越金の割合	0％	交付金額に対する繰越金の割合	0％
	割合（％）												
	団体収入に占める補助金の割合	100％											
	団体収入に占める繰越金の割合	0％											
	交付金額に対する繰越金の割合	0％											
交際費、飲食費	0	0	0										
人件費	0	0	0										
事業経費	251	228	300										
その他	0	0	0										

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	<input type="checkbox"/> 非該当
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
消費生活展実行委員会において、令和5年度武蔵村山市みんなのくらしフェスタを令和6年1月13日（土）及び14日（日）にさくらホールで開催し、193人の来場者があった。 テーマを「SDGsってなあに？」と設定し、パネル展示、シーグラスを使用したハンドメイド作品作り、フードドライブ、備蓄食品の配布、シールラリーを実施した。	実行委員会は消費者団体等で構成されているが、団体負担金はなく、本交付金の範囲内で事業を実施している。事業費は市が全額負担していることから、費用対効果を踏まえた交付額の適正化及び実行委員会における自主財源の確保が課題である。 交付金の主な使途は消耗品費であり、パネル展示を実施するための文房具類や展示用フレームの購入費、備蓄食品の購入費、シーグラスの材料代などである。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上	○		
維持			
低下			

市民の消費者意識の向上を目的とした消費生活展は、実行委員会に交付金を交付することにより、消費者団体等の発想と柔軟性を生かした事業として、主にハンドメイド作品作りを契機に子育て世帯の集客を図り、作品作りを通じて環境について考えるきっかけを提供することができたと考える。
一方で、他市においては、市の他のイベントの中で開催するなど、ある程度集客を見込める機会を捉え、パネル展示及び啓発物品の配布を市主催事業として実施しており、消費生活展としての事業予算は一切計上していない例がある。
本交付金は市単費であることから、他市の例を参考とし、本市においても村山テラタマ祭りなどの他のイベントに消費者団体等と協力してブース出展を行い、消費者団体等の柔軟性を生かしたワークショップとパネル展示を行い、より多くの市民に対して消費者意識の向上を図ることを検討したい。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		消費生活展実行委員会交付金交付事業	
所管部署		協働推進部 協働推進課 協働推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、消費者意識の向上を図るため、みんなのくらしフェスタ実行委員会が行うくらしフェスタの開催に必要な経費の一部を補助することにより、その活動の充実を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、実行委員会を構成する団体が集まりにくいことや、くらしフェスタへの参加者が少ないことが課題となっている。</p> <p>よって、当委員会としても、所管課の評価と同様に消費者意識の啓発を図るため、集客力の高い他のイベントとの合同実施を検討する必要があると思料する。しかし、検討に当たっては、本事業の趣旨に照らし、くらしフェスタの位置付けを明確にした上で、異業種その他団体と連携するなど、消費者意識の向上や倫理的消費の普及啓発を担う団体の育成支援によって、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	民生児童委員活動支援事務		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令 令和6年度武蔵村山市民生・児童委員協議会活動費補助金交付要綱		
	目的	武蔵村山市民生委員・児童委員協議会（以下「協議会」という。）の運営に必要な支援及び経費の一部を補助することにより、協議会の円滑な運営を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	支援事業として、協議会の事務局として事務作業を担い、市の予算で視察研修用のバスの借上げや東京都から支給されたモバイルPCを有効活用するため、Wi-Fiルーターを貸与するなど、支援を行っている。また、補助事業として、協議会の運営に必要な経費のうち、補助対象経費（旅費、消耗品費、印刷製本費、負担金、役務費、使用料及び賃借料）に対して、予算の額を限度に補助をするものである。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の人数	人
2	協議会の事項別部会活動の実施回数	回	実績	47	50	
			達成率	76%	81%	
			目標	66	66	66
			実績	66	66	
			達成率	100%	100%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		10,313	9,790	11,016	
財源内訳	一般財源	3,839	3,651	4,497	
	国都支出金	6,474	6,139	6,519	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	4,968	5,000	5,091	
	所要人員（人）	0.65	0.65	0.65	
	会計年度任用職員（千円）	473	470	516	
	所要人員（人）	0.33	0.33	0.33	
合計（事業費+人件費）		15,754	15,260	16,623	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
（支援事業） 支援事業として、主に下記の取組を行った。 ●広報誌の市内全戸配布：1回 ●モバイルPC活用研修の実施：2回 ●施設見学用バスの借上げ：1回 （補助事業） 補助事業を通じて、協議会により主に下記の取組が行われた。 ●小学校との協働による防災訓練：1回 ●障害者就労支援施設への施設見学：1回 ●他自治体民生・児童委員協議会との交流事業：1回 ●協議会内での部会活動：延べ66回（6部会）	支援事業としては、令和5年4月1日時点における都内全域の定数に対する充足率は89.0%であり、都内全域でも担い手の確保に苦慮している状況である。また、東京都では令和5年2月に都内全民生委員・児童委員に対し負担軽減に資する取組としてモバイルPCを支給しており、都内自治体ではモバイルPCを活用するため、様々な取組を実施しているが、委員の高齢化が顕著であり、かえって負担が増加してしまっている状況もあり、活用策に苦慮している状況である。 補助事業としては、補助金額の見直しを行っておらず、補助金額が真に適正であるかが不明であり、他自治体との比較による検証等を行っていく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 地域共生社会の実現を目指していく上で、地域住民へのアウトリーチを担っていただく民生委員・児童委員の存在は不可欠である。民生委員・児童委員は厚生労働大臣に委嘱された非常勤特別職の公務員であり、自主財源を確保することは困難であり、市が活動支援することは必要であると認識している。 担い手の確保が課題となっていることから、本補助金を通してより一層の地域福祉の推進に寄与する活動を行っていただく一方、市として負担軽減に資する施策を検討していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		民生児童委員活動支援事務	
所管部署		健康福祉部 福祉総務課 福祉総務係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>民生委員・児童委員及び主任児童委員（以下「民生・児童委員」という。）は、行政や関係機関との仲介役、地域福祉の担い手として地域住民の立場に立った相談・支援者の役割を果たしており、その活動を支援する意義は十分に認められる。また、民生・児童委員協議会に補助金を交付することにより、その活動を支え、間接的に市民の福祉向上に寄与していることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、近年、複雑かつ多様化する要支援者の課題に対応する責任ある役割を月平均14日間の活動日数の中で行うという負担の大きい仕事であることや、非常勤特別職の公務員であるがボランティア性が強く、活動費が月8,800円支払われるのみであることなど、地縁関係が薄くなり高齢化が進行する中で、担い手不足が深刻となっている。</p> <p>よって、今後は、地域共生社会の実現を目指す上で重要となる民生・児童委員の制度や活動内容を市民全体に認識してもらえよう周知し、認知度を高めることに注力することが肝要である。</p> <p>また、民生・児童委員の負担感の軽減を図る観点からは、地域の実情を踏まえた弾力的な定数設定を行った上で、定員数の増加や、民生・児童委員が相談支援業務に専念できるよう事務的な業務に補佐員を配置するなどの方策を検討することを求めたい。検討に当たっては、体験型インターンシップ制度の導入などの創意工夫をすることが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	地域福祉推進事業補助金		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市地域福祉推進事業補助金交付要綱		
	目的	民間の非営利団体等が実施する福祉サービス等の事業についてその実施に要する経費の一部を補助することにより、当該団体等の活動を促進し、もって、地域福祉の推進に資することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	事業を実施する上で必要となる経費のうち、人件費に対して補助をするものであり、補助基準額を規定した上で、実支出額と補助基準額のいずれか低い額に4分の3を乗じた額を補助している。			
対象(交付先)	市内に活動の拠点を有するNPO法人等			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付団体数	団体
2	利用会員数 (前年度と比較して増加しているか)	人	実績	2	2	
			達成率	67%	67%	
			目標	140	140	150
			実績	140	150	
達成率	100%	107%				

補助金	事業経費			市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
交付金額(千円)	5,775	5,548	6,586	-
一般財源	2,888	2,774	3,293	
国都支出金	2,887	2,774	3,293	
その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			他市等の状況 東京都が対象経費の2分の1を補助するよう要綱を制定しており、多くの自治体が同様の補助事業を実施している。
所要人員(人)	383	385	392	
会計年度任用職員(千円)	0.05	0.05	0.05	
所要人員(人)	29	29	32	
合計(補助金+人件費)	6,187	5,962	7,010	

収入	交付団体等の決算予算の状況			用途内訳
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
総額(千円)	18,843	16,560	18,135	交付金額(千円) 5,548
市補助金	5,775	5,548	6,159	人件費 5,548
会費	811	1,011	1,129	
繰越金	0	344	0	
事業収入	7,146	5,261	4,811	
その他	5,111	4,396	6,036	
総額(千円)	17,775	16,276	19,708	
支出	交際費、飲食費 0			割合(%)
人件費	7,719	7,609	11,186	団体収入に占める補助金の割合 34%
事業経費	6,290	5,114	4,591	団体収入に占める繰越金の割合 2%
その他	3,766	3,553	3,931	交付金額に対する繰越金の割合 6%

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
補助金交付により期待された効果が得られたか	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当	
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 設定していない	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題												
令和5年度は、本補助金を通して、交付団体により下記の取組が行われた。 【移送サービス事業】 内容：身体に障害のある方等への移送サービス 実績：延べ621回 【地域福祉を推進する事業】 内容：高齢者の生活支援サポート等 実績： <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>実施回数等</th> <th>年間利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティカフェ</td> <td>151回</td> <td>延べ1,390人</td> </tr> <tr> <td>オレラジカフェ</td> <td>3回</td> <td>延べ87人</td> </tr> <tr> <td>安心サポート</td> <td>338.5時間</td> <td>延べ132人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	実施回数等	年間利用者数	コミュニティカフェ	151回	延べ1,390人	オレラジカフェ	3回	延べ87人	安心サポート	338.5時間	延べ132人	他自治体においては、人件費以外にも事業費に対して補助するなどの取組を行っているが、補助金額が真に適正であるかが不明であり、他自治体との比較による検証等を行っていく必要がある。
サービス名	実施回数等	年間利用者数											
コミュニティカフェ	151回	延べ1,390人											
オレラジカフェ	3回	延べ87人											
安心サポート	338.5時間	延べ132人											

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

多様な主体が地域福祉活動推進事業を実施していくことは、地域共生社会の実現を目指していく上で必要なことである。財源に限りはあるものの、現行の交付団体以外にも多くの団体に本補助制度の活用によって地域福祉の推進に寄与する活動を実施していただき、武蔵村山市第五次地域福祉計画に掲げる「様々な地域福祉活動や交流の推進」を図っていきたい。

		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		地域福祉推進事業補助金	
所管部署		健康福祉部 福祉総務課 福祉総務係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、市内に活動拠点を有し、地域福祉の振興に寄与する事業又は在宅福祉サービス事業を行う特定非営利活動法人等（以下「NPO法人等」という。）の person 費を補助することにより当該団体の活動を促進するものであり、高齢者、障害者等への在宅福祉サービスの普及及び拡大を図る上で一定の意義が認められる。また、交付団体が提供するサービスの利用実績から判断すると一定のニーズが見込まれることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、所管課で設定する目標交付団体数3団体に対し実績は2団体であり、おおむね達成されているものの、福祉サービスの普及及び拡大に向けて工夫改善の余地があると思料する。今後は、必要とされる福祉サービスをNPO法人等が積極的にカバーできるよう、適正な支援体制を維持しながら、必要に応じて助成内容を見直すなど、地域共生社会の実現に向けてより効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>そのために、他市における助成内容や福祉サービスの実施状況、市内のNPO法人等の意向等を調査することにより、新たな福祉サービスのニーズや助成対象経費の在り方等を検討し、関連団体に働きかけていくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	心身障害者（児）ガソリン費等助成事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市心身障害者（児）ガソリン費等助成要綱		
	目的	心身障害者（児）が使用する自動車の運行に要するガソリン・軽油等の一部を助成し、心身障害者・保護者の経済的負担を軽減する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	対象の障害程度を身体障害4級以上・知的障害4度以上・脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の障害を持つ方及び家族とし、助成額は1か月につき50リットルを限度として、1リットル当たりガソリン55円、軽油30円とする。3か月分をまとめてガソリン費等の使用に係る領収書を添えて、請求する。			
対象（交付先）	障害程度が該当する心身障害者（児）とその保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	助成対象者	人
			実績	1,039	1,025	
			達成率	96%	95%	
2	助成件数	件	目標	8,200	8,200	8,200
			実績	8,200	8,054	
			達成率	100%	98%	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
補助金	交付金額（千円）	18,100	17,573	19,263		
	一般財源	18,100	17,573	19,263		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	11,845	11,923	12,139		
	所要人員（人）	1.55	1.55	1.55		
	会計年度任用職員（千円）	573	570	626		
	所要人員（人）	0.40	0.40	0.40		
合計（補助金+人件費）		30,518	30,066	32,028		

市民・議会等から寄せられた意見
市民からは燃料費高騰に合わせ、助成単価や助成量の増を求める声が多い。

他市等の状況
多摩26市中21市が実施しているが、9市においては資格要件である障害要件が本市より厳しく、福祉タクシーと同一である。また、障害要件がタクシー事業と異なる12市でも、身体障害4級・知的障害4度までを対象としている市は本市を含めて6市しかない。

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
収入	総額（千円）	0	0	0		
	市補助金	-	-	-		
	会費	-	-	-		
	繰越金	-	-	-		
	事業収入	-	-	-		
	その他	-	-	-		
支出	総額（千円）	0	0	0		
	交際費、飲食費	-	-	-		
	人件費	-	-	-		
	事業経費	-	-	-		
	その他	-	-	-		

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途

交付金額（千円）	17,573
使途内訳	
割合（%）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類同性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か		<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
助成対象者：1,025人 助成件数：延べ8,054件 助成量：延べ322,503.76リットル 支給額：17,572,589円	平成15年度決算における実績をみると、助成対象者は435人、助成件数は延べ3,669件、支給額は11,170千円であったことから、57.3%の増となっており、市の財政負担が拡大し、圧迫している。 また、助成対象者から提出された請求書の点検、システムへの入力事務等の事務負担や人件費が増えている。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、心身障害者（児）の日常生活の利便性向上や生活圏の拡大を図るため、自動車の利用に伴うガソリン費等の一部を助成するものであり、福祉タクシー事業等の障害者施策として、第六次障害者計画において、移手段の確保は今後も継続する方針としている。 他方で、対象者の障害程度の範囲を軽度の身体障害4級、知的障害4度を対象とする市は、本市を含め6市と少ないことから、重度の障害者に限定することも、コスト削減の方策であり、福祉タクシー事業のそれと同様となれば、統合し、共通利用券への移行など、DX化への見直しを図ることも可能となると考えられる。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		心身障害者（児）ガソリン費等助成事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、心身障害者（児）が使用する自動車の利用に伴うガソリン費等の一部を助成することにより、対象者の移動手段の確保及び経済負担の軽減に寄与していることから、その意義は十分に認められる。また、目標とする助成対象者の95%以上が利用していることから今後も継続することが適当である。</p> <p>しかしながら、本事業は、同一趣旨の福祉タクシー事業と対象者の障害要件に差があり、公平性の観点からは課題が残る。また、利用方法は両制度のうちどちらか一方の選択制であり、状況に応じて併用できないため非効率が生じている。よって、合理性の観点からも対象者の障害要件を統一し、両制度を一体的に利用できるよう見直したいという所管課の評価に異論はない。</p> <p>ただし、見直しに当たっては、心身障害者（児）の障害の程度に応じた移動の困難性に着目し、障害要件を再度検討することを求めたい。また、要件変更に伴い不利益が生じる場合については、その影響を十分に精査した上で、慎重に判断していくことも併せて求めたい。</p> <p>さらに、多摩都市モノレール延伸等による地域公共交通の変化に伴い軽度の障害者の移動手段は変化することが予想されるため、その変化を見据えて制度を見直すことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	選挙啓発ボランティア事業	
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働	
	所管部署	選挙管理委員会事務局	内線 233
	根拠法令等	選挙啓発ボランティア募集要項	
目的	選挙において、10歳代や20歳代の若年層の投票率が低いことから、選挙啓発活動を通して、政治や選挙に関心を持ってもらうことを目的とする。	SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	ボランティア登録者から参加を募り、職員と共に選挙時の市内大型商業施設等での投票参加の呼びかけや、テエダラまつり等のイベント開催時に会場でワークショップ等を行う。		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	選挙啓発ボランティア登録者数	人
			実績	7	7	
			達成率	70%	70%	
2	啓発時参加人数	人	目標	25	15	25
			実績	9	8	
			達成率	36%	53%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		15	12	41		-
財源内訳	一般財源	15	12	41		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	230	385	392		
	所要人員(人)	0.03	0.05	0.05		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		245	397	433		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
●令和5年4月23日執行の武蔵村山市議会議員選挙で行った投票参加呼びかけに4名のボランティアが参加した。 ●令和6年1月8日に開催された「20歳を祝う会」で行った選挙啓発物品の配布や模擬投票に3名のボランティアが参加した。	市報等で周知を行うとともに、LoGoフォーム上でも申請を行えるようにすることで、更なる登録、参加を促している。 登録者数、参加者数を更に伸ばすため、対象者に興味関心を持ってもらえるよう、周知を図っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 選挙における10歳代や20歳代の若年層の投票率低下は全国的な課題となっており、その向上のためにも今後も継続すべきと考える。 若年層の期日前投票所投票立会人の選任等の取組と合わせて、継続して周知を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		選挙啓発ボランティア事業	
所管部署		選挙管理委員会事務局	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、選挙における若年層の投票率の向上を目的として、若年層の政治や選挙への関心を高めるため選挙啓発活動を行うものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、選挙啓発ボランティア登録者数や、選挙啓発活動への参加人数が少ないことから、いかに若年層からの参加者を増やし、活性化させるかが課題となっている。</p> <p>よって、若年層の政治への関心を醸成するため、高い投票率が見込まれる新有権者を対象に機会を捉えて本事業を周知するなど工夫改善することが望ましい。また、若年層の期日前投票所投票立会人の選任による周知や、同世代が集まるイベント等の開催に併せた選挙啓発活動を行うなど、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>今後も、学校における模擬投票の充実などにより若年層の選挙に対する意識を高めることにつなげていくための努力を継続していくことが肝要である。</p>		